

コロナ禍における中部総合精神保健福祉センターのアルコール依存症に関する取組について

熊谷直樹(中部総合精神保健福祉センター 所長;
精神科医師)

アルコール関連問題への主な取組

～中部総合センター2020年度当初の事業の計画より～

中部総合センター(以下、当センター):1985年開設。担当地域:区部西部10区(港区、新宿区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、練馬区)
2019年度より当センターは、多摩総合センター、都立センターとともに、都の依存症相談拠点の1つとして定められた。※精神保健福祉センターを「センター」と略す。

専門相談支援

電話相談、面接相談

家族支援

家族講座

治療・回復支援

依存症本人向け回復支援プログラム(薬物、ギャンブル障害を主対象として各実施するが、アルコール関連問題も伴う者も参加)

人材育成

支援者研修

普及啓発・情報提供

ホームページ、リーフレット、定期刊行物、講演会等

連携会議運営

医療関係、行政(10区の保健福祉関係等)、当事者等民間団体、司法関係より構成し、依存症対策での多機関連携を推進。

コロナ禍での当センターの取組み

～2020年3月下旬以後～

2020年3月下旬、「感染爆発の重大局面」(都知事)とされた時期以後、各取組に大きな影響(感染拡大防止、ニーズへの対応等)。

- 事業の一時休止(家族講座、研修)
- オンラインによる開催への変更(講演会、研修)
- コロナ禍に伴うニーズへの対応(電話相談、ホームページ、定期刊行物)

専門相談支援

通常の相談に加え、5月の連休・年末に3センター職員が臨時電話相談を実施。

家族支援

家族講座第1クールは休止(4月～7月)。8月以後、感染拡大防止策(参加者間隔を拡大し三密回避、マスク着用、換気等)の上で実施。

治療・回復支援

感染拡大防止策の上で実施。参加者は一時減少。

人材育成

前期研修(4～8月)は休止、後期はオンライン活用。

普及啓発・情報提供

ホームページ:コロナ禍でのメンタルヘルスに関し掲載(飲酒問題に注意喚起)。

定期刊行物(こころの健康だより):コロナ禍でのメンタルヘルスを特集(飲酒問題に言及)。

講演会(依存症フォーラム):オンラインに変更。

連携会議運営

オンライン開催

コロナ禍でのアルコール関連問題のニーズ・課題 ～当センターの相談や研修の取組から～

相談より

① 自宅飲酒増加等での依存症予備軍の増加

「テレワークに伴い、外出が少なくなり自宅での飲酒量が増加。」、「コロナで出勤日が減り、朝から飲酒しがち。」

⇒○自宅生活時間の延長に伴い、不安や孤独、ストレス、生活習慣の乱れによる不眠等から飲酒量の増加する場合があります、普段飲酒習慣のない人も注意が必要。

○コロナ禍の長期化で、家飲みの習慣化や飲酒時刻の早まり等によるアルコール依存症の発見の遅れ、肝機能障害などアルコール関連問題の増加も懸念。

② 再飲酒・支援機能低下等によるアルコール依存症の再発や悪化

「感染が怖くて受診に行けない。」、「自助グループ活動も感染予防から一時休止」

⇒○コロナ禍による依存症の治療中断などが懸念。

○同じ悩みを抱える仲間との繋がりや断酒継続していた方が、再飲酒する等の問題。

・・・現在も自助グループのミーティング会場の確保が困難で活動に支障。孤独や家族と過ごす時間の延長等のストレスも加わり、アルコール依存症の再発や悪化が懸念。

研修より

① 支援継続に困難

「今まで通りの支援を行えない（会えない、集まらない等）」、「病院から、地域への移行もスムーズに行えない（見学やお試しでの利用ができない等）」

⇒多くの機関で、感染状況下での対応の仕方を模索。

② オンライン開催での課題

⇒支援機関のデジタル環境による参加制約；座学だけでない受講者参加の充実の課題。

コロナ禍においても、アルコール関連問題を抱える人や関係機関への支援を継続するために ～考えられる対応等～

相談関係

- ・電話相談体制の充実と定期的な継続相談
- ・リモートでの相談対応の検討
- ・アルコール依存症専門医療機関受診先の紹介・連携
- ・オンライン開催自助グループ情報の活用(デジタル格差には要注意)

研修・技術支援関係

- ・コロナ禍で同じような困難や課題を抱える支援者が情報共有し、検討しあえる機会の確保。
- ・オンライン研修の拡大と充実に関する検討。
 - ☆受講者側の多様なオンライン環境に合わせた受講方法の検討。
 - ☆研修実施側の人員体制とオンライン機器等の知識向上。
- ・対面による研修や技術支援における感染拡大防止対策
 - ☆「実施できること」、「問題となること」について、参加者も実施側も無理なく継続できる方法を検討し、必要時修正。

おわりに

ワクチン接種開始等新たな動向はあるが、コロナ禍は当分続くと考えられる。また、コロナ禍を背景にした雇用や生活の不安がアルコール関連問題につながったり、依存症を悪化させる可能性もある。

当センターは、都の依存症相談拠点の1つとして、当事者、家族、関係機関のニーズを把握しながら、医療機関・行政機関・当事者団体等と連携のうえ、今後とも取組の充実を進めてゆきたい。